

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 情報科学芸術大学院大学教育研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 473 千円 (前年度予算額：720 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	720	0	0	0	0	0	0	0	720
要求額	473	0	0	0	0	0	0	0	473
決定額	473	0	0	0	0	0	0	0	473

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

IAMASは修士課程のみの大学院大学として、新分野を切り拓く次世代のクリエイティブリーダーを育成してきた。しかし、大学院において設置が一般的な（国公立大学の博士課程設置率は84.5%）博士課程が無いことで、優秀な人材が他の大学院を選択したり、IAMASを卒業後、更に研究を継続したい学生がやむを得ず他大学の博士課程に進学するなど、運営上の問題が生じていた。

そのため、修士（博士前期課程）—博士（博士後期課程）5年間の一貫教育研究体制を整備して大学の魅力度を高め、社会実践力のある研究成果を生み出す体制を整えるため、博士後期課程を新設することとし、令和2年3月、文部科学省へ博士後期課程設置申請（情報科学芸術大学院大学メディア表現研究科メディア表現専攻課程変更認可申請書）を提出、令和2年10月23日付けで設置認可を受け、令和3年4月に開設した。

開設後は、完成年度（令和5年度）の翌年である令和6年5月まで、毎年、文部科学省の「設置計画履行状況等調査」への報告が義務付けられている。

(2) 事業内容

「設置計画履行状況等調査」の報告書の作成や、博士後期課程専任教員の昇任または変更を行う際に提出が必要な「教員審査申請書」の作成等においては、全国の大学からの調査研究を行うなど、大学事情に精通した機関の支援を受けながら、報告書類等を作成する必要がある。そのため、令和6年度においても、引き続き専門的研究機関への支援委託を行う。また学校教育法に定める大学評価に対応するため、大学設置基準にのっとった教員組織を編成する必要があり、併せてその対応を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	0	
需用費	27	
役務費	13	
委託料	433	
合計	473	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略2017ー(2)岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト
(6) IAMASでの世界に通用する人づくり (科学と芸術の融合分野)

(2) 後年度の財政負担

方向性に従い検討

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年度中に文部科学省の博士後期課程設置認可を受け、令和3年度に博士後期課程を開設。完成年度である令和5年度終了まで、毎年、設置状況履行状況調査への報告書を提出し、指摘事項なく完成年度を満了する。（最終年度分の報告書提出は令和6年5月）以降も大学評価に対応する事務が必要となる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

完成年度までの、文科省による状況調査対応、教員審査等随時の対応が必要になるものであり、定型的な指標を設定することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	博士後期課程開設後は、設置状況履行状況調査への報告書を毎年提出し、指摘事項なく完了年度（令和5年度）を満了する必要がある。大学運営や履行状況調査への報告書の作成の際、専門的研究機関から支援、アドバイスを受けながら対応したことにより、特に指摘事項なく年度を終えることができた。
令和4年度	文部科学省へ、設置状況履行状況調査の報告書を提出し、指摘事項なく終了することができた。また、退職補充教員についての教員審査も同研究機関からの支援、アドバイスを受けたことにより、指摘なく修了することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	<p>博士後期課程の開設後も、完成年度まで毎年、文部科学省への設置計画履行状況調査への報告を要するが、文部科学省において厳格な審査が行われるものであり、慎重な手続きが求められるため、専門機関に支援を求めることが必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】